

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名 株式会社J - オイルミルズ

上場取引所 東大

コード番号 2613

本社所在都道府県

(URL <http://www.j-oil.com/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 嶋 雅二

問合せ先責任者 取締役管理部長 亀田 満夫 TEL (03) 5148 - 7100

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	88,879	123.3	250	-	271	-
14年 9月中間期	72,055	-	406	-	479	-
15年 3月期	145,316	-	908	-	948	-

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	59	-	0.40	-	-	-
14年 9月中間期	536	-	3.96	-	-	-
15年 3月期	955	-	7.05	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 17百万円 14年 9月中間期 49百万円 15年 3月期 98百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 167,404,520株 14年 9月中間期 135,510,361株 15年 3月期 135,488,817株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 なお、前中間期及び前期は決算初年度であるため、増減率は表示しておりません。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	141,375	52,342	37.0	312.71
14年 9月中間期	113,909	48,059	42.2	354.64
15年 3月期	112,741	47,286	41.9	349.13

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 167,381,670株 14年 9月中間期 135,514,202株 15年 3月期 135,443,038株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,725	2,773	3,743	4,904
14年 9月中間期	1,481	1,732	307	5,298
15年 3月期	4,385	3,531	1,311	7,407

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

平成14年9月中間期及び平成15年3月期は(株)豊年味の素製油の数値であり、吉原製油(株)の数値は含まれておりません。

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	180,000	1,500	800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 78銭

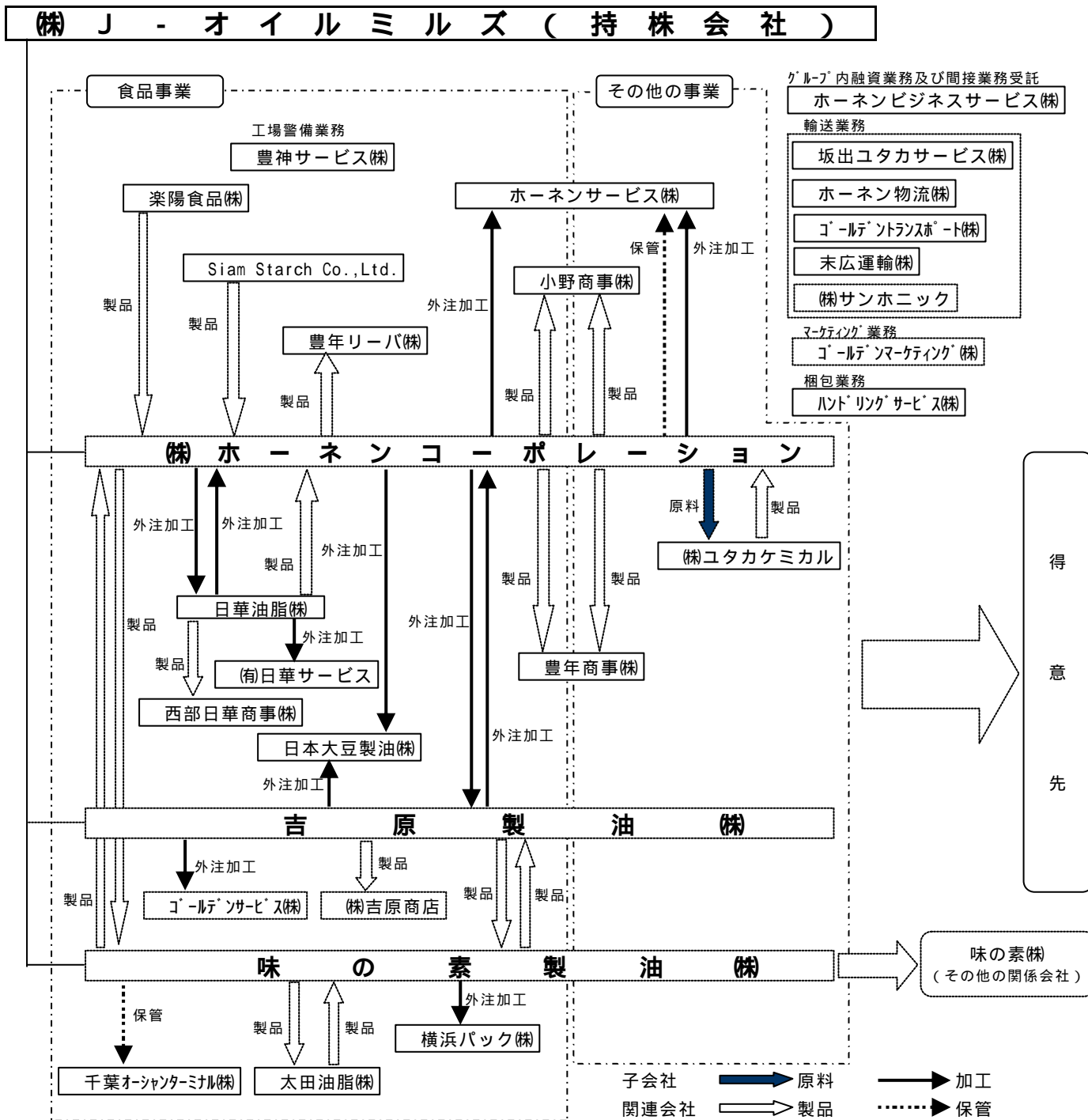
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)J-オイルミルズ(当社)、子会社21社、関連会社7社により構成され、食品事業を中心に事業活動を展開しております。なお、食品事業は主に油脂、油糧、スターチの製造、加工、販売を行っており、その他の事業は主に飼料、化成品の製造、加工、販売、ならびに倉庫業務を行っております。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

事業の系統図は次の通りであります。



1. 当社は、平成15年4月1日、株式交換により吉原製油(株)と経営統合を行い、(株)豊年味の素製油の商号を(株)J-オイルミルズに変更しております。この経営統合により、日本大豆製油(株)は持分が100%となるため、関連会社から子会社になっております。
2. 吉原製油(株)は、平成15年10月1日付をもって(株)吉原商店と合併しております。また、豊年商事(株)と小野商事(株)は、平成15年10月1日付をもって合併し、(株)J-ウィズとなりました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つをグループ経営の基本方針としております。

- A. 製油企業としての国際競争力を構築する。
 - ・世界に通用する企業グループとなり、グローバル市場への展開を目指す為に国際競争力の構築を図る。
 - ・徹底的なコストダウンなどの諸施策の実行により、相場変動に打ち克つ力をつけ、収益安定につとめる。
- B. 価値ある商品づくり。
 - ・植物油を中心とした食品関連事業を通じて、豊かな食生活と健康に貢献する。研究開発力をいかに発揮し、お客様にご満足いただける「価値ある商品」を継続的に提供し、企業価値の拡大を図る。
- C. S H Eを大切にする。
 - ・“Safety, Health & Environment”(安全・健康・環境)を意識した事業活動を展開し、社会的責任を全うする。

(2) 対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社は、平成14年4月1日、(株)ホーネンコーポレーションと味の素製油(株)の共同持株会社「(株)豊年味の素製油」として設立され、平成15年4月1日、吉原製油(株)との経営統合を機に、社名を「(株)J-オイルミルズ」に改めました。

製油業界におきましては、国内市場の成熟化に対処するための植物油脂の新しい価値の提供、および、グローバル経済化の進展に伴う国際的なコスト競争力の強化が課題となっております。

このような課題に対処するため、当社グループは、次の2つを柱とする経営戦略をとってまいります。

国際競争力強化のためのコストダウン

3社統合に伴う下記施策により、設立初年度(平成14年度)から5年間で80億円以上のコストダウンを目指します。

- A. 物流施策
 - ・グループの工場やストックポイントを相互利用し、基地の集約化や配送効率の向上を図る。
 - ・グループの工場間で需要立地の生産最適化を行い、製品配送費及び在庫の削減を図る。
 - ・相互のノウハウ共有。
- B. 生産効率化
 - ・社外に依存していた生産をグループ内部に取り込み、稼働率向上を図る。
 - ・グループの生産ノウハウ共有により歩留まり向上、ロスの削減、品質向上等を図る。
- C. 購買施策
 - ・製品資材の統一化、共同購買化。
 - ・原料の共同購買化。
- D. 要員構造施策
 - グループ内の共通業務を早期に共同運営化し、業務量を削減。
 - 退職(定年退職が主)時の不補充等により、要員を削減。

国内市場成熟化に対処するための商品開発

- A. 統合シナジーで開発力を強化
 - 商品開発ノウハウ・研究データを相互活用。
 - 重複分野は効率化し、新規分野に再配分。
- B. 4つの重点方針に沿っての商品開発
 - 1. 油脂の高度機能性追求と用途開発
 - 業務用：炊飯油、離型油、フライ油、炒め油、練り込み油、加工油脂、食用外用途 等
 - 家庭用：健康油で「健康サララ」「リノレンリッチ d e からだ健康」、調理臭を抑えた軽い油「ヘルシーピュアライト」 等
 - 2. 新油糧種子の利用による用途開発
 - ・菜種：高オレイン酸油 ・ひまわり：ミッドオレイン油 等
 - 3. 油脂の風味研究等、油調理のおいしさ追求
 - 4. 搾油原料中の有効な微量成分の活用

(3)利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分の方針といたしまして、株主への安定した利益還元維持の維持に努めるとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保に充分配慮することが重要であると考えております。内部留保金は、今後の経営環境の変化に対処するため、財務内容の充実および事業展開などに有効活用する所存であり、将来的には業績の向上を通じて株主に還元したいと考えております。

(4)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社は、(株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)および吉原製油(株)という3つの事業会社の持株会社として、3社を含むグループ全体の経営戦略を策定するとともに、各事業会社の事業活動を統括管理しております。このような事情から、当社においては、特にコーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると認識しております。

(その施策の実施状況)

経営管理組織としましては、経営会議において、グループ経営戦略の策定を行うとともに、各事業会社の重要な業務執行の決裁を一元的に行っております。

また、取締役会は、株主利益の確保の観点から、経営会議の決定事項のうち重要なものについて決裁し、グループ各社の業務執行につきその報告を受け監督しております。

監査役は、2人の社外監査役を含め、適法性・適正性の観点から、当社およびグループ会社の業務執行を監査しております。

(5)投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性向上および個人投資家の拡大のためには、投資単位の引下げが重要であると考えております。将来、現状の投資単位が流動性向上および個人投資家拡大の妨げになるような状況となった場合、費用および効果を勘案したうえで、積極的に検討していきたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

(1)経営成績

当上半期のわが国経済は、米国経済の急回復に伴い輸出および設備投資が増加するなど、底離れの兆しが見え始めたものの、個人消費が伸び悩むなど、全体として景気は低迷を続けました。

製油産業におきましては、世界的な異常気象などによる原料価格の高騰や、ここ数年来のデフレによる販売価格の低迷など、極めて厳しい環境が続いております。

このような情勢の下、当社は、本年4月1日に吉原製油(株)と株式交換を実施して同社を完全子会社とし、(株)ホーネンコーポレーションおよび味の素製油(株)とともに3事業会社体制をとるに至りました。同時に当社の社名を「(株)豊年味の素製油」から「(株)J - オイルミルズ」に改めました。

この統合を機に、当社グループは、開発・生産・販売の各分野にわたって効率的経営の一層の推進に努め、コストダウンを図ってまいりました。また、原料高騰によるコストアップに対処するため油脂製品などの販売価格改定に全力で取り組みました。しかしながら、統合に伴うコストダウンは順調に進展しているものの、デフレ経済のもと販売価格改定は難航し、原料高に伴うコストアップをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、売上高は888億79百万円、経常利益は2億71百万円、中間純利益は59百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(食品事業)

油脂部門においては、国内の食用油の需要はほぼ横ばいでしたが、原料高騰により収益が大きく圧迫されました。

大豆油の主原料である米国産大豆は、中国による旺盛な大豆輸入をはじめとする世界的な需要増から期初より高値圏で推移し、高温・乾燥気味の天候による減産が伝えられると更に高騰し、9月末には1ブッシェル当たり6ドル70セント台と、約5年ぶりの高値をつけるに至りました。

菜種油の主原料であるカナダ産菜種は、記録的な干ばつの影響を受けた昨年に比べると順調な生産量となったものの、大豆市場の動向に追随する形で比較的高値で推移しました。

このような原料高の環境のもと、販売価格改定に努めましたが、原料高騰に伴うコスト増に見合う水準には至りませんでした。

油糧部門においては、主要需要先である配合飼料業界は、数年前から長期的な減産傾向に歯止めがかかり、当中間期においても堅調な需要を維持しております。当部門の売上高は、脱脂大豆および菜種粕の国際相場上昇に伴い比較的順調に推移しました。

食品用加工澱粉部門においては、主たる製品であるコーンスターチの需要は、冷夏によるビール・発泡酒の不振などにより大きく減少し、当部門の売上高も減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は823億46百万円となりました。

(その他事業)

化成品部門においては、本年7月施行の改正建築基準法に伴う、建材からの放出ホルマリン規制の強化に対応した合成接着剤の開発などに努め、売上高は比較的好調に推移しました。

飼料部門においては、国内需要がやや増加し、当部門の売上高も、肉牛用配合飼料の販売数量の増加や、販売価格の上昇などにより、若干増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は、65億33百万円となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計期間末と比べ25億3百万円減少し、49億4百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ52億7百万円減少し、37億25百万円のマイナスとなりました。減少した主な要因は、売上債権及びたな卸資産の増加、仕入債務の減少により運転資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ10億40百万円増加し27億73百万円のマイナスとなりました。増加した主な要因は、製油関連設備の更新などの支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ34億35百万円増加し37億43百万円となりました。増加した主な要因は、借入金による資金調達が増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
自己資本比率(%)	41.9	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	23.7
債務償還年数(年)	8.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年9月中間期は、営業キャッシュ・フローが支出であるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、外需をテコとして緩やかに回復していくことが期待されておりますが、デフレ経済のもと内需中心の自律的な回復への道にはまだ遠いものと予想されます。

このような見通しのもと、通期の連結業績予想といたしましては、売上高1,800億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	4,904		5,298		7,407	
2 受取手形及び売掛金	34,365		27,740		26,736	
3 たな卸資産	28,603		22,511		22,736	
4 繰延税金資産	1,503		901		1,075	
5 その他	2,267		2,034		2,356	
貸倒引当金	46		93		58	
流動資産合計	71,596	50.6	58,392	51.3	60,254	53.4
固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物及び構築物	14,224		12,981		11,760	
2 機械装置及び運搬具	18,175		15,532		14,674	
3 土地	22,639		14,827		13,852	
4 その他	2,153		1,156		1,129	
有形固定資産合計	57,193		44,497		41,416	
(2)無形固定資産	3,579		3,419		3,071	
(3)投資その他の資産						
1 投資有価証券	6,547		5,859		5,128	
2 長期貸付金	93		365		450	
3 繰延税金資産	880		446		1,559	
4 その他	1,818		1,147		1,163	
貸倒引当金	333		219		302	
投資その他の資産合計	9,006		7,599		7,999	
固定資産合計	69,778	49.4	55,516	48.7	52,487	46.6
資産合計	141,375	100.0	113,909	100.0	112,741	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	14,287		13,296		14,254	
2 短期借入金	38,300		29,080		30,450	
3 一年内返済長期借入金	3,617		827		2,553	
4 未払法人税等	54		201		95	
5 未払消費税等	110		417		524	
6 賞与引当金	209		304		237	
7 その他	11,052		9,198		9,418	
流動負債合計	67,631	47.9	53,324	46.8	57,534	51.1
固定負債						
1 長期借入金	8,103		5,453		3,377	
2 退職給付引当金	3,544		2,483		2,585	
3 役員退職慰労引当金	499		448		475	
4 長期預り敷金保証金	37		2,444		37	
5 繰延税金負債	4,342		1,695		1,445	
6 連結調整勘定	4,874		-		-	
固定負債合計	21,401	15.1	12,525	11.0	7,920	7.0
負債合計	89,033	63.0	65,850	57.8	65,455	58.1
資本の部						
資本金	10,000	7.0	10,000	8.8	10,000	8.8
資本剰余金	31,632	22.4	26,955	23.6	26,954	23.9
利益剰余金	9,481	6.7	10,001	8.8	9,582	8.5
その他有価証券評価差額金	1,267	0.9	1,114	1.0	779	0.7
為替換算調整勘定	9	0.0	7	0.0	13	0.0
自己株式	29	0.0	4	0.0	16	0.0
資本合計	52,342	37.0	48,059	42.2	47,286	41.9
負債及び資本合計	141,375	100.0	113,909	100.0	112,741	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日			自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高	88,879		100.0	72,055		100.0	145,316		100.0
売上原価	73,837		83.1	59,015		81.9	120,004		82.6
売上総利益	15,042		16.9	13,039		18.1	25,311		17.4
販売費及び一般管理費	15,293		17.2	13,446		18.7	26,219		18.0
営業損失	250		0.3	406		0.6	908		0.6
営業外収益									
1 受取利息	6			6			12		
2 受取配当金	169			42			180		
3 持分法による投資利益	17			49			98		
4 連結調整勘定償却額	541			-			-		
5 為替差益	-			74			-		
6 雑収入	193	928	1.0	127	300	0.4	315	606	0.3
営業外費用									
1 支払利息	206			177			351		
2 設立関連費用	-			45			45		
3 雑支出	200	406	0.4	151	374	0.5	249	646	0.4
経常利益又は 経常損失()		271	0.3		479	0.7		948	0.7
特別利益									
1 固定資産売却益	236			-			-		
2 賃貸契約解約益	-	236	0.3	-	-	-	1,663	1,663	1.2
特別損失									
1 固定資産除売却損	208			194			1,804		
2 投資有価証券評価損	5			6			140		
3 土地評価損	-			-			957		
4 投資有価証券売却損	3			-			-		
5 会員権評価損	1			17			94		
6 退職給付費用	18			17			34		
7 特別加算退職金	27	262	0.3	34	270	0.3	131	3,162	2.2
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()		245	0.3		750	1.0		2,447	1.7
法人税、住民税及び事業税	46			195			187		
法人税等調整額	139	186	0.2	409	214	0.3	1,679	1,491	1.0
中間純利益又は中間(当 期)純損失()		59	0.1		536	0.7		955	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		26,954		26,954		26,954
資本剰余金増加高						
1 株式交換に伴う 資本準備金増加高	5,354		-		-	
2 自己株式処分差益	0	5,354	0	0	0	0
資本剰余金減少高						
配当金	677	677	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		31,632		26,955		26,954
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,582		10,839		10,839
利益剰余金増加高						
1 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金増加高	250		-		-	
2 中間純利益	59	309	-	-	-	-
利益剰余金減少高						
1 配当金	152		225		225	
2 役員賞与	8		-		-	
3 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高	-		75		75	
4 連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高	250		-		-	
5 中間(当期)純損失	-	410	536	837	955	1,256
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,481		10,001		9,582

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	245	750	2,447
2. 減価償却費	2,649	2,473	4,999
3. 連結調整勘定償却額	541	44	44
4. 持分法による投資損益(益:)	17	49	98
5. 貸倒引当金の増減額(減少:)	14	3	51
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)	27	14	86
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	39	29	56
8. 賞与引当金の増減額(減少:)	28	-	-
9. 固定資産売却益	236	-	-
10. 固定資産除売却損	208	194	1,804
11. 投資有価証券評価損	5	-	140
12. 土地評価損	-	-	957
13. 為替差損	0	-	-
14. 受取利息及び受取配当金	176	49	192
15. 支払利息	206	177	351
16. 売上債権の増減額(増加:)	1,198	1,007	2,012
17. たな卸資産の増減額(増加:)	1,611	366	576
18. 更生債権の増減額(増加:)	19	-	28
19. 仕入債務の増減額(減少:)	1,635	832	180
20. 未払消費税等の増減額(減少:)	594	-	-
21. 役員賞与の支払額	8	-	-
22. 特別加算退職金	27	-	-
23. その他	809	755	3,105
小 計	3,534	1,142	4,236
24. 利息及び配当金の受取額	155	48	192
25. 利息の支払額	201	169	346
26. 特別加算退職金の支払額	27	-	-
27. 法人税等の支払額	117	460	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,725	1,481	4,385
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の売却による収入	8	-	-
2. 有形固定資産の取得による支出	2,694	1,575	2,980
3. 無形固定資産の取得による支出	838	243	502
4. 有形固定資産の除却による支出	86	107	210
5. 有形固定資産の売却による収入	816	11	72
6. 投資有価証券の取得による支出	9	8	17
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	-	140	140
8. 投資有価証券の売却による収入	12	23	24
9. 長期貸付による支出	11	12	102
10. 長期貸付金の回収による収入	30	39	44
11. 短期貸付金の増減(増加:)	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,773	1,732	3,531

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成14年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	3,150	880	2,250
2. 長期借入金の借入れによる収入	2,300	-	-
3. 長期借入金の返済による支出	878	350	701
4. 自己株式の取得又は売却による収支	11	2	9
5. 子会社による配当金の支払額	139	224	227
6. 配当金の支払額	677	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,743	307	1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	2,756	56	2,165
現金及び現金同等物の期首残高	7,407	4,691	4,691
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	693	693
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加高	188	-	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	63	-	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	-	142	142
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,904	5,298	7,407

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称
- 10社 (株)ホーネンコーポレーション、味の素製油(株)、吉原製油(株)、豊年商事(株)、楽陽食品(株)、豊年リーバ(株)、ホーネンビジネスサービス(株)、日本大豆製油(株)、日華油脂(株)、小野商事(株)
- 吉原製油(株)は、平成15年4月1日に株式交換により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
また、日本大豆製油(株)は、吉原製油(株)との株式交換により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。
- (2) 主要な非連結子会社名
- ホーネンサービス(株)、坂出ユタカサービス(株)、横浜バック(株)
- 非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社の数及び名称
- 3社 (株)ユタカケミカル、太田油脂(株)、Siam Starch Co.,Ltd.
- 日本大豆製油(株)は、吉原製油(株)との株式交換により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めたため、持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
- 持分法を適用していない非連結子会社(ホーネンサービス(株)以下11社)、及び関連会社(ハンドリングサービス(株)以下4社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの : 中間連結決算末日の市場価格等にもとづく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法にもとづく原価法

デリバティブ : 時価法

たな卸資産

原材料中の大豆・菜種・トウモロコシ : 先入先出法にもとづく低価法

上記以外のたな卸資産 : 月別総平均法にもとづく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 : 定額法

上記以外の有形固定資産 : 定率法

なお、主な耐用年数は建物及び構築物が7年～50年、機械装置及び運搬具が6年～15年です。

無形固定資産 : 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。また、営業権については5年で償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	:	売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	:	一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額にもとづき計上しております。
退職給付引当金	:	連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、主として発生年度に費用処理しておりますが、一部の連結子会社にかかる174百万円につきましては、5年による按分額を費用処理し、特別損失に計上しております。
役員退職慰労引当金	:	一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支払に充てるため、内規にもとづく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債、収益及び費用は中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 : 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建買掛金及び外貨建予定取引

借入金

ヘッジ方針 : 債務から生ずる為替変動または金利変動によるリスクを低減する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法 : ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	98,968 百万円	79,574 百万円	78,976 百万円
2.担保に供している資産は次のとおりであります。			
(有形固定資産)			
建物及び構築物	1,502 百万円	1,024 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	4,092	-	-
土地	8,669	53	-
小計	14,264 百万円	1,077 百万円	- 百万円
(投資その他の資産)			
投資有価証券	37 百万円	31 百万円	28 百万円
合計	14,302 百万円	1,109 百万円	28 百万円
同上に対する債務			
買掛金	2,418 百万円	- 百万円	- 百万円
一年内長期借入金	346	-	-
長期借入金	501	-	-
長期預り敷金保証金	-	2,206	-
合計	3,266 百万円	2,206 百万円	- 百万円
3.偶発債務			
従業員の金融機関に対する借入金の保証をしております。			
従業員住宅等借入金	96 百万円	118 百万円	105 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。			
製品発送費	6,253 百万円	5,624 百万円	11,046 百万円
給与手当	2,481	2,181	4,513
退職給付費用	249	199	377
役員退職慰労引当金繰入額	38	37	74
貸倒引当金繰入額	14	11	8
賞与引当金繰入額	110	195	125
連結調整勘定償却	-	44	44
2.固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。			
建物及び構築物	48 百万円	62 百万円	1,134 百万円
機械装置及び運搬具	70	83	295
建物等除却費用その他	89	49	374
計	208 百万円	194 百万円	1,804 百万円
3.会員権評価損には次のものが含まれております。			
預託金に係る貸倒引当金繰入額	0 百万円	17 百万円	80 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	4,904 百万円	5,298 百万円	7,407 百万円
現金及び現金同等物	4,904 百万円	5,298 百万円	7,407 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

<当中間連結会計期間>平成15年4月1日~平成15年9月30日

(単位:百万円)

	食 品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
1.外部顧客に対する売上高	82,346	6,533	88,879	-	88,879
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	-	67	(67)	-
計	82,414	6,533	88,947	(67)	88,879
営業費用	80,967	5,906	86,873	2,256	89,130
営業利益	1,447	626	2,073	(2,323)	(250)

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食 品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・ コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産の賃 貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,323百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

<前中間連結会計期間>平成14年4月1日~平成14年9月30日

(単位:百万円)

	食 品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
1.外部顧客に対する売上高	65,581	6,473	72,055	-	72,055
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	-	79	(79)	-
計	65,661	6,473	72,135	(79)	72,055
営業費用	65,476	5,949	71,425	1,036	72,461
営業利益	185	523	709	(1,116)	(406)

(注) 1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食 品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・ コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産の賃 貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

<前連結会計年度>平成14年4月1日～平成15年3月31日

(単位：百万円)

	食 品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高					
1.外部顧客に対する売上高	131,835	13,480	145,316	-	145,316
2.セグメント間の内部売上高 又は振替高	153	-	153	(153)	-
計	131,989	13,480	145,469	(153)	145,316
営業費用	131,359	12,064	143,423	2,800	146,224
営業利益	629	1,416	2,045	(2,954)	(908)

注1. 事業区分の方法は販売製品の用途別に行っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
食 品	油脂・チルド食品・栄養補助食品・脱脂大豆・菜種粕・豆腐粉・コーンスターチ・ コーングリッツ・タピオカスターチ等
その他	飼料・合成樹脂接着剤・大豆蛋白系接着剤・コーンスターチ(工材)・不動産の賃 貸・園芸肥料・各種サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,800百万円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額相当額 百万円	中間期末 残高相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額相当額 百万円	中間期末 残高相当額 百万円	取得価額 相当額 百万円	減価償却 累計額相当額 百万円	期末 残高相当額 百万円
有形固定資産									
機械装置 及び運搬具	486	321	164	131	32	98	253	31	222
その他	1,296	614	681	844	312	531	964	454	510
無形固定資産	110	92	18	89	63	26	76	54	22
合計	1,893	1,028	864	1,066	409	656	1,294	540	754

(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年内	324百万円	207百万円	222百万円
1年超	539	449	531
合計	864百万円	656百万円	754百万円

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	215百万円	96百万円	213百万円
減価償却費相当額	215	96	213

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在			前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在			前連結会計年度末 平成15年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	2,007	4,159	2,151	1,779	3,573	1,794	1,654	2,865	1,211
(2)債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	59	60	0	59	60	0	59	60	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,067	4,220	2,152	1,839	3,634	1,794	1,714	2,926	1,212

(注)その他有価証券で時価のあるものについて、当中間連結会計期間5百万円、前中間連結会計期間6百万円、前連結会計年度140百万円を減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在 中間連結貸借対照表計上額	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在 中間連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在 連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式			
その他	2,323	2,221	2,205
合計	4	4	4
合計	2,327	2,225	2,209

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在				前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在				前連結会計年度末 平成15年3月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち一年超				うち一年超				うち一年超		
為替予約取引 売建 米ドル	-	-	-	-	679	-	704	24	733	-	740	6
オプション取引 買建 コール 米ドル (オプション料)	930 (4)	-	4	0	1,224 (17)	-	23	5	1,934 (28)	-	28	0
合計	-	-	-	0	-	-	-	19	-	-	-	7

商品関連

(単位:百万円)

種類	当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在				前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在				前連結会計年度末 平成15年3月31日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち一年超				うち一年超				うち一年超		
先物取引 買建	483	-	505	21	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	483	-	505	21	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・・・・先物為替相場によっております。

オプション取引・・・・・・当該契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

先物取引・・・・・・商品取引所の最終価格によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
食品・油脂	47,143	31,008	59,814
油	20,848	16,199	39,300
入タ	916	1,391	1,710
食品事業計	68,908	48,599	100,825
飼料	328	365	521
その他	752	661	1,039
その他の事業計	1,081	1,026	1,561
合計	69,989	49,626	102,386

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金額	金額	金額
食品・油脂	57,407	44,212	89,899
油	22,204	18,231	35,956
入タ	2,735	3,138	5,979
食品事業計	82,346	65,581	131,835
飼料	661	641	1,441
化成	2,973	2,903	6,264
倉庫	651	885	1,698
その他	2,246	2,042	4,076
その他の事業計	6,533	6,473	13,480
合計	88,879	72,055	145,316

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。